

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	学校施設等の整備	施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課	
関連部課名				課長名	的場 内線 3320	
行政評価	分野	Ⅱ 子育て教育都市				
事業体系	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				

目的
 児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。
 地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.54	3.59	—	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	大規模改修工事(小学校)	50.0	51.1	51.1	52.1	70.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計
②	大規模改修工事(中学校)	58.3	69.4	69.4	72.2	80.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	61,082	58,489	▲ 2,593	地方税等	0	0
	物件費	251,881	219,221	▲ 32,660	国庫支出金	2,003	0
	維持補修費	296,207	337,179	40,972	都支支出金	6,733	132
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	1,671	1,680	9	使用料及び手数料	2,438	2,413
	減価償却費	885,926	903,899	17,973	その他	485	13,640
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	29	29	行政収入合計(a)	11,659	16,185
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,500	7,924	4,424	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,518,657	▲ 1,545,424
	その他行政費用	30,049	33,188	3,139	金融収支差額(d)	▲ 89,900	▲ 80,461
	行政費用合計(b)	1,530,316	1,561,609	31,293	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,608,557	▲ 1,625,885
特別費用(g)	0	10	10	特別収入(f)	201,861	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	201,861	▲ 10	▲ 201,871	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,406,696	▲ 1,625,895	

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
流動資産	収入未済	39	29	▲ 10	流動負債	688,247	687,859
	不納欠損引当金	0	▲ 29	▲ 29	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	620,108	619,895
固定資産	有形固定資産	39,206,684	39,015,038	▲ 191,646	賞与引当金	3,500	3,325
	土地	18,718,239	18,682,703	▲ 35,536	その他の流動負債	64,639	64,639
	建物	41,461,447	42,165,170	703,723	固定負債	6,093,769	5,459,136
	建物減価償却累計額	▲ 21,085,037	▲ 21,936,528	▲ 851,491	特別区債	5,855,999	5,283,104
	工作物等	1,368,941	1,377,775	8,834	退職給与引当金	27,297	30,197
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,256,906	▲ 1,274,082	▲ 17,176	その他の固定負債	210,473	145,835
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,782,016	6,146,995
建設仮勘定	0	13,323	13,323	正味財産	33,513,048	33,368,724	
その他の固定資産	1,088,341	487,358	▲ 600,983	正味財産の部合計	33,513,048	33,368,724	
資産の部合計	40,295,064	39,515,719	▲ 779,345	負債及び正味財産の部合計	40,295,064	39,515,719	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の内、減価償却費が占める割合が大きいが、これは保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。次に割合の大きい維持補修費では、施設の老朽化への対策として大規模整備費、各校補修事業で施設の維持補修を実施している。また、その他行政費用は、第一日暮里小学校駐車場整備工事、第三瑞光小学校校舎東側通路改修工事及び第六瑞光小学校防球ネット設置工事の投資的経費となっている。行政収入その他については、行政財産使用団体からの光熱水費受け入れ及び東京都工業用水道事業の廃止に伴う工事費の清算金によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成14年頃から児童生徒数は増加傾向にあり、特に再開発により急増した白鬚西地区では平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。他の地区でも、平成29年度に第三瑞光小学校の増設校舎を開設するなどの対応をしている。今後も人口ビジョンにおいて、学齢人口は増加する見込みとなっている。</p> <p>○学校施設は、建築後40年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。なお、令和2年度に荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、将来の建替えを視野に入れた施設整備の方向性を定めている。</p> <p>○学校施設は、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、教室の冷房化など学校施設に求められる機能を確保している。</p> <p>○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。</p>
課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。</p> <p>○児童生徒数の増加に伴い、学童クラブ等の子育て施設としての使用場所の増加が期待されている。</p> <p>○地震等の災害時の避難所として学校体育館や教室等を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策や新型コロナウイルス感染防止の対応など、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査したうえで、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合するため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜進める。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用が図られるとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、教育施設長寿命化計画に基づく改築等について検討する。</p> <p>○子育て施設としての協力については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設の効率的な活用を進める。</p> <p>○安全性及び快適性の向上のため、老朽化した普通教室等のエアコンの更新を推進するとともに、新型コロナウイルス感染防止の対応について、調査検討を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	647,694	637,400	375,658	197,985	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	222,703	275,288	521,825	362,890	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
小学校校舎建替検討事業	13-02-03	3,665	1,116	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	461,644	462,739	59,706	68,608	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	132,670	129,117	194,795	116,137	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
中学校校舎建替検討事業	13-02-06	2,748	1,116	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	40,120	36,710	14,190	10,873	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	19,074	18,125	62,431	52,680	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。
合計		1,530,318	1,561,611	1,228,605	809,173			